

# 地方公共団体における データ活用について

2016年11月25日  
事業推進部 北川 正己

株式会社パスコ

# 会社紹介

---



# 会社概要

【創業年月】	1953年10月
【事業所】	本社 東京都目黒区 (全国57事業所)
【代表者】	代表取締役社長 古川 顕一
【資本金】	87億5,848万円 (2016年3月末現在)
【連結売上高】	527億円 (2016年3月期)
【従業員数】	連結：2,728人 (2016年3月末現在)
【グループ会社】	連結子会社25社、関連会社4社
【主な株主】	セコム株式会社 (出資比率69.8%)



# パスコGIS自治体クラウド



350団体以上  
の  
導入実績

※京都府共同利用型、茨城県  
域共同利用型、豊島区、本庄  
市、富山市、大津市、大分市、  
度会町などで採用



完成されたサービスのためすぐに使える



サーバ管理が不要でメンテナンスフリー



標準機能が全て実装済みでカスタマイズ不要



堅牢なデータセンターによる運用で  
災害に強い



高いコストパフォーマンス



利用者の声を反映し、月1回の  
バージョンアップ



利用者の“使いたい”気持ちを後押しする  
充実したサポート

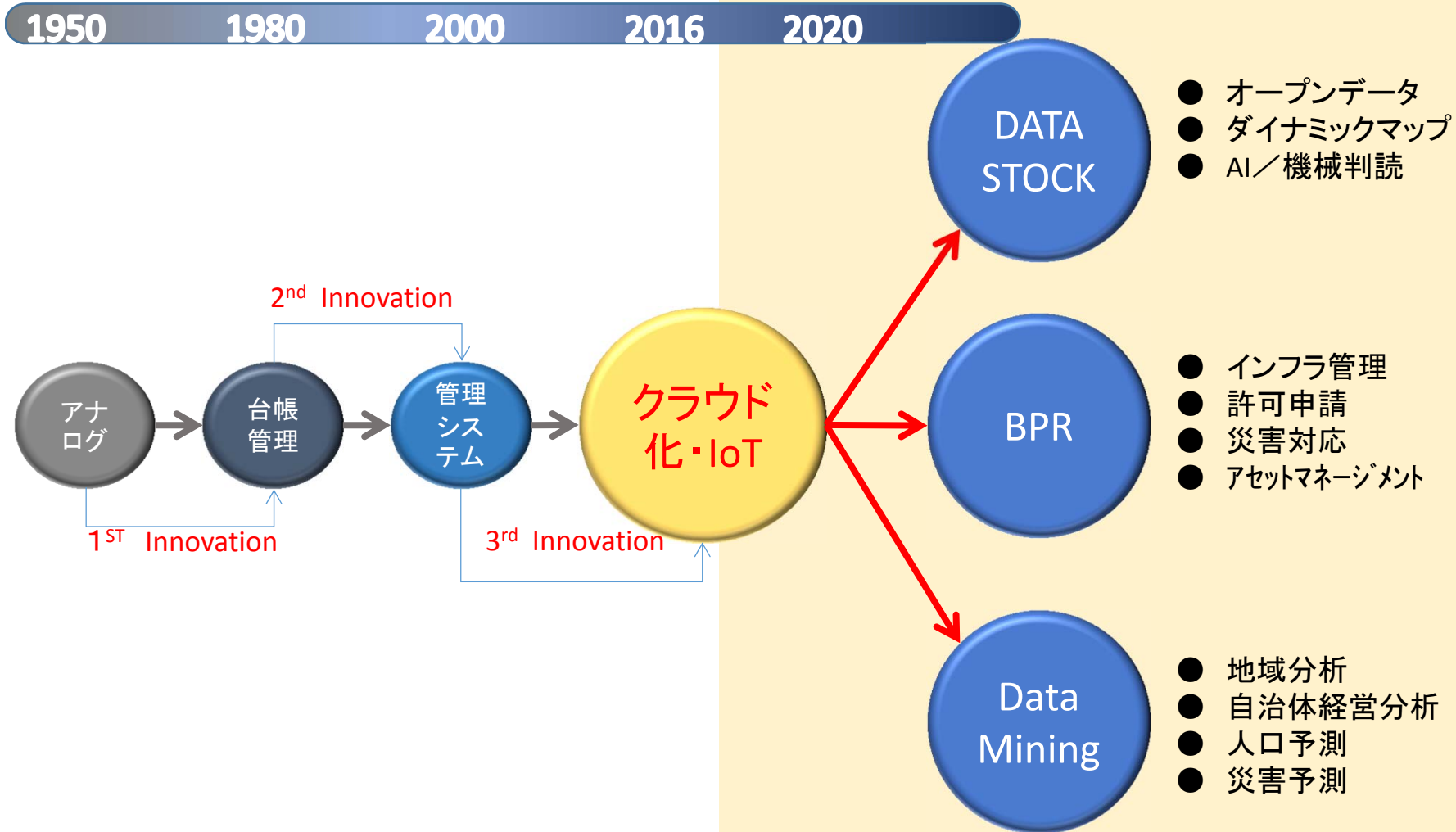
VISION

---



# 地方公共団体におけるデータ活用 新時代

## 4<sup>th</sup> Innovation データ活用の時代



# 多様化する行政経営の課題

公共団体が直面する課題

人口減少 財源確保	少子・高齢化 災害への備え	災害からの復興 環境汚染	情報セキュリティー 医療費の増加
--------------	------------------	-----------------	---------------------

各種施策の実施

**いかに歳出を抑えながら、税収を確保していくかが重要**

**データを活用して自らを知ることが重要**



現状

- ◎ データの利用・分析方法がわからない
- ◎ データの所在がわからない
- ◎ 利用ルールが不明確

# Case Study

---



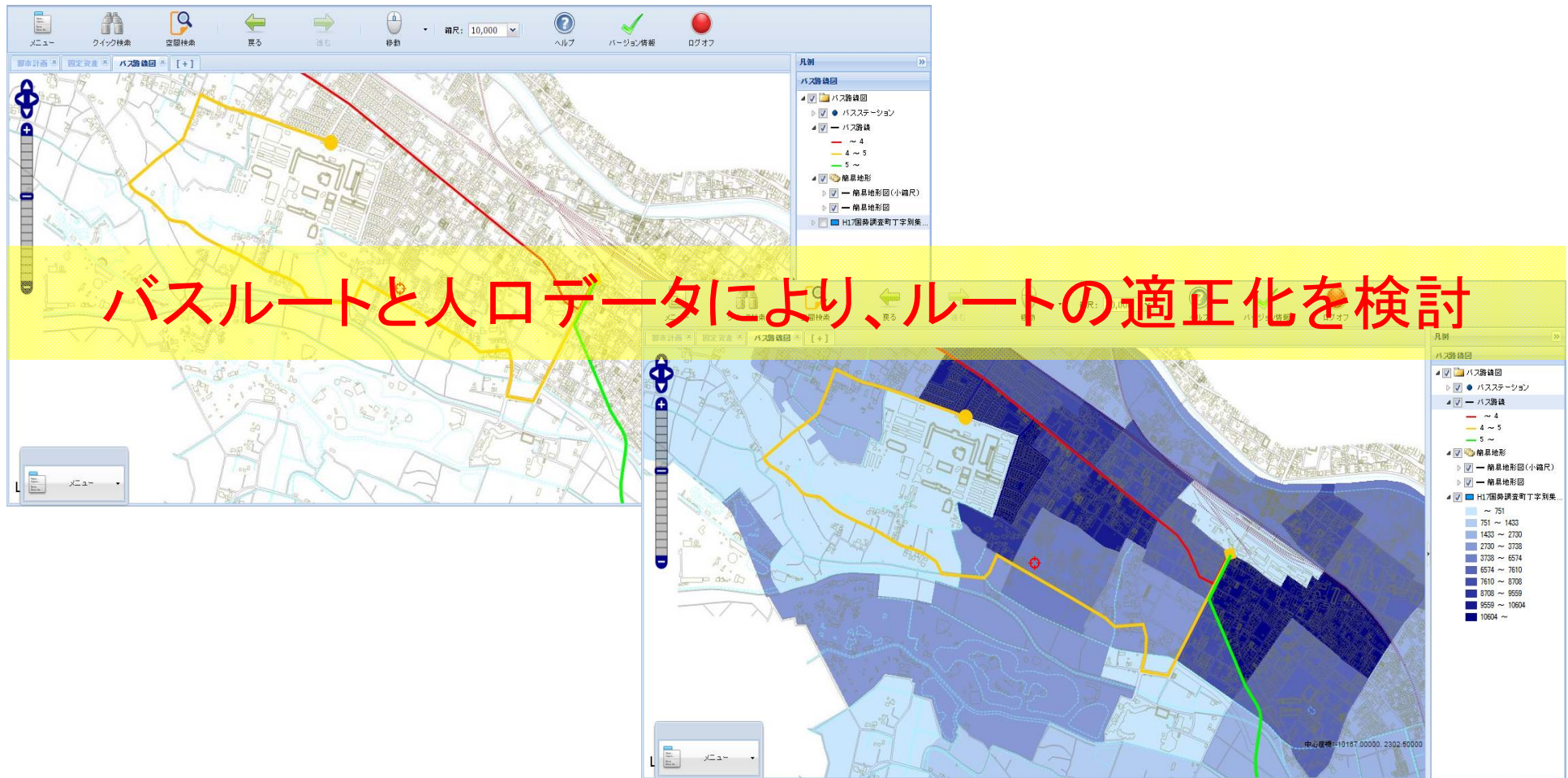


# A市 コンパクトシティ(交通対策)での事例

コミュニティバス  
ルートの検討

利用データ

人口統計情報、世帯年齢、  
道路情報、バスルート情報



# B市 教育での事例

通学路の指定

利用データ

○学校区、通学路情報

○危険箇所、工事箇所

- 環境整備
- とりまとめ

- 危険箇所
- 通学路

教育総務課と教員とで通学路をデータすることで、  
道路工事の安全性を確保⇒他部門との連携

- 通学路上の  
工事を確認
- 周辺住民へ  
の周知



# C市 防犯対策における事例

防犯灯の検討

利用データ

人口統計情報、設備状況



# 動的情報の利活用

動的情報が利用されることで、データ活用が高度化される。

## 静的情報（変化の少ないデータ）

○すでにある程度共有化されて利用されている

地形図

地番図

航空写真

家屋図

道路台帳

法規制

上水道台帳

ハザードマップ

下水道台帳

河川台帳

都市計画基礎調査

・・・etc

国勢調査

## 動的情報（常に変化するデータ）

○共有化されていなく単独業務のみに利用されている。

登記情報

観光情報

転入・転出

建築情報

人口情報

苦情、要望

民生委員

工事情報

要援護者

住所情報

医療情報

・・・etc

福祉情報

# データ利活用における自治体の課題と解決策

## <課題>

課題1 どのデータを、どういった形式で活用すればよいかわからない。

課題2 データをどう処理すればよいかわからない。

課題3 どのような観点で加工分析を行なえばよいかわからない。

課題4 加工分析を行ってよいデータかの判断がつかない。

課題5 庁内のどこにデータが存在するのかわからない。

課題6 担当業務以外のデータを取り扱ってよいかわからない。(データ利用範囲を拡大したい)

課題7 機微なデータかもしれないので、利用できないかもしれない

課題8 データを活用することで、具体的に何が実現できるかわからない。

## <解決策>

① 容易に加工・分析が可能な仕組みの構築

(簡易なクラウド型分析ツール等)

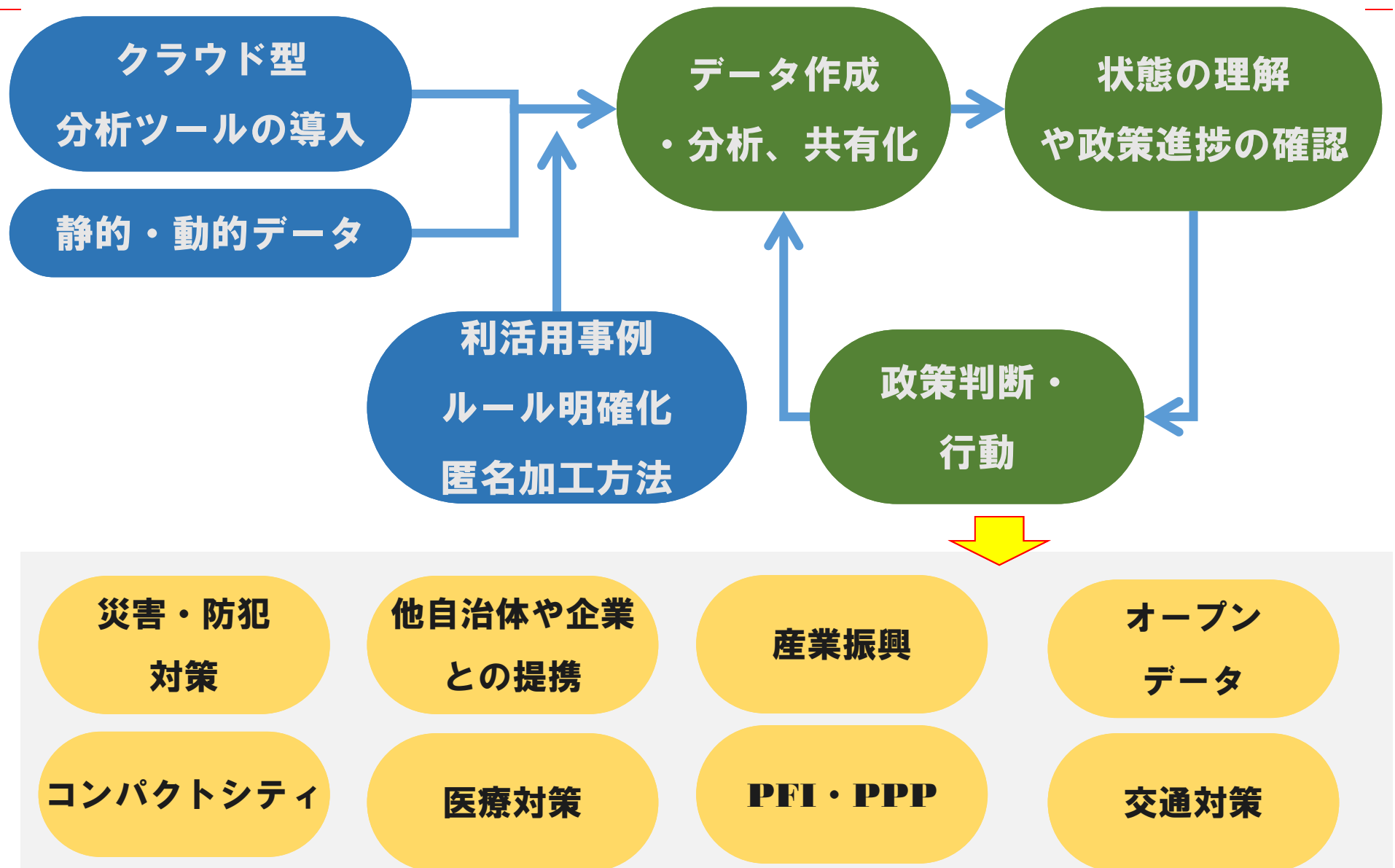
② 利活用範囲拡大、データの共有化・利用手続き等の仕組み。

(庁内ルール化と匿名化手法、データストック基盤)

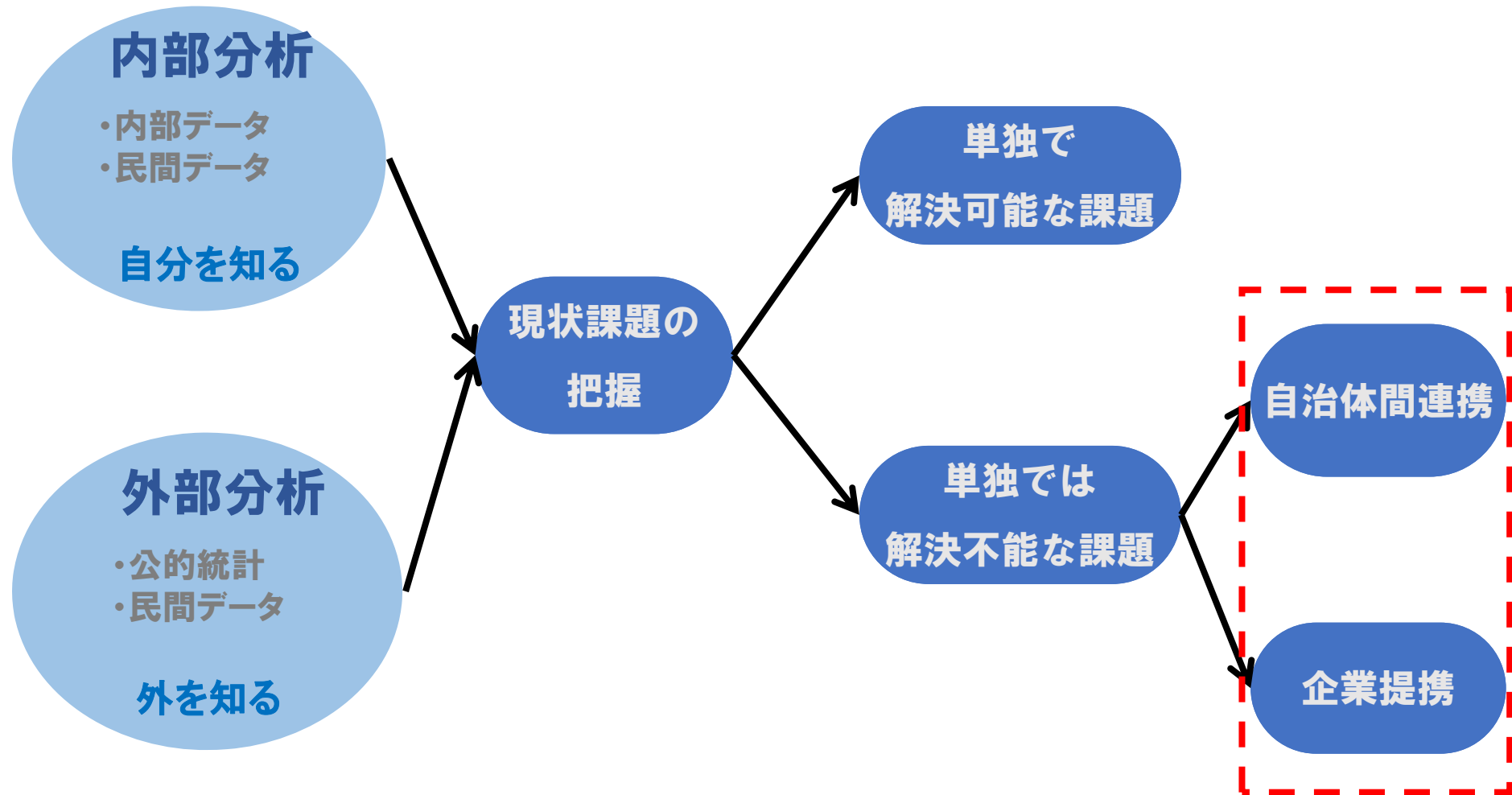
③ データを組み合わせるためのモデル (利活用事例集)

一部できているがまだ不足

# データ活用の好循環のモデル



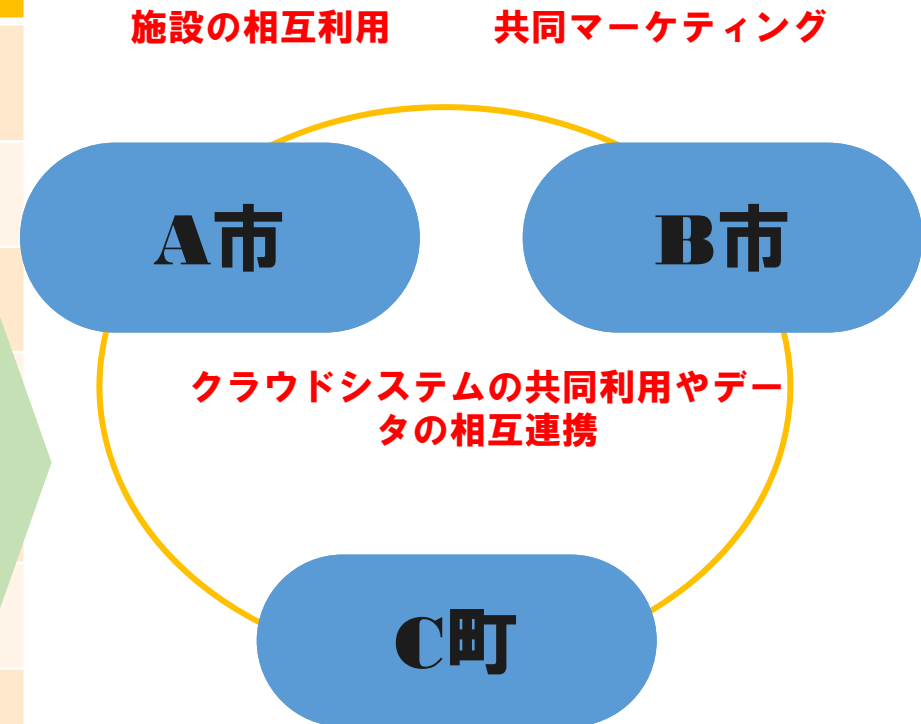
# データ活用の更なる高度化(データ分析と外部連携)



# 広域行政圏の街づくり連携(資源の相互補完)

## 街づくり

項目	A市	B市	C町
医療施設	◎	△	×
避難所	×	◎	○
文化施設	△	○	×
保育施設	△	○	○
観光施設	○	◎	×
道路アクセス	△	×	◎
働く場所	×	△	◎
人口	減	減	減



### 課題—利用ルール

- 経費負担
- 意識の温度差の統一化
- 既存データ（形式・項目）の統一化



# 広域行政圏の災害・防犯対策

感染症対策

防災対策

防犯対策

消防対策

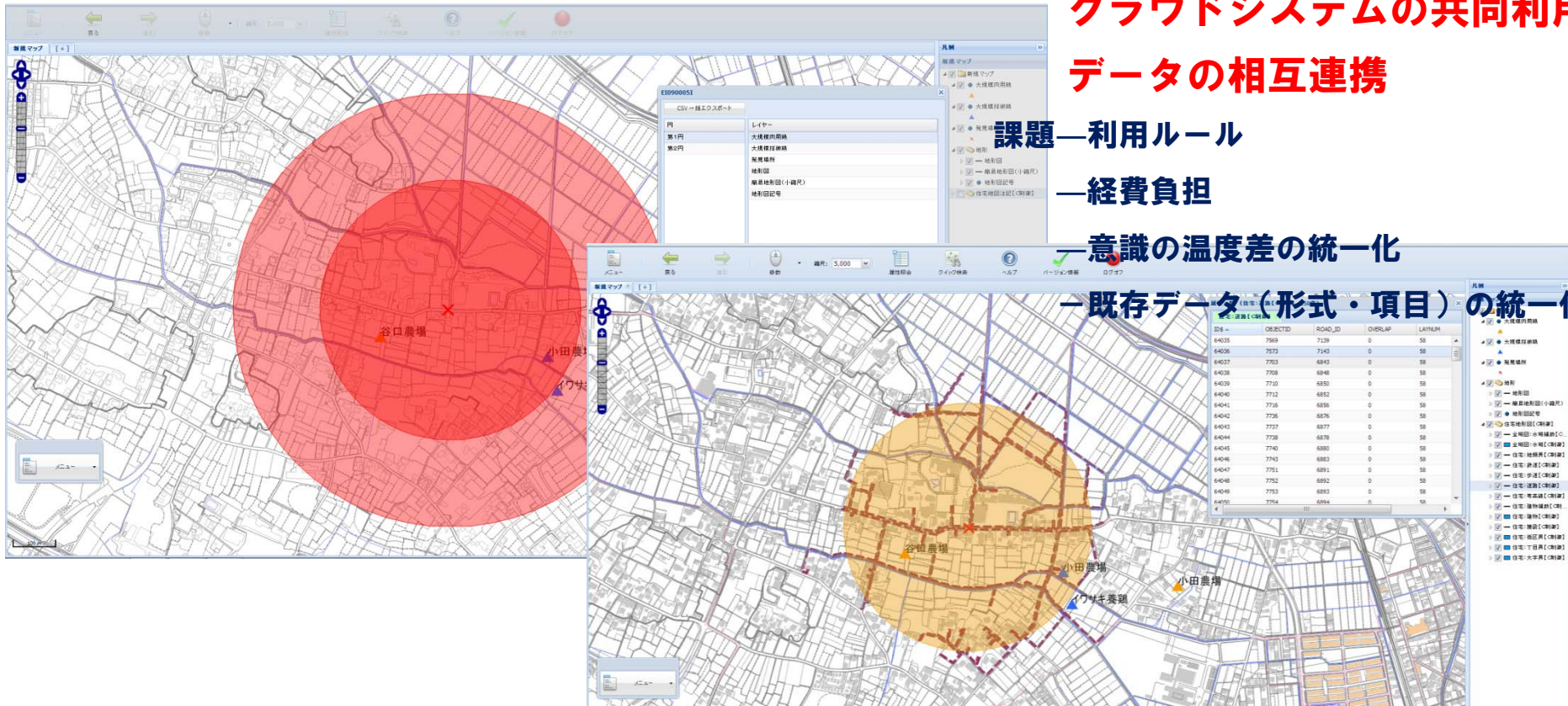
クラウドシステムの共同利用  
データの相互連携

課題—利用ルール

—経費負担

—意識の温度差の統一化

—既存データ(形式・項目)の統一化



# 遠隔地間における災害対策

## 防災対策

### 支援自治体

(遠隔地サポート)

1. 被害状況入力
2. 行政のバックアップ
3. 住民対応、罹災証明発行  
生活再建

業務支援

自治体間  
災害協定

応援要請

### 被災自治体

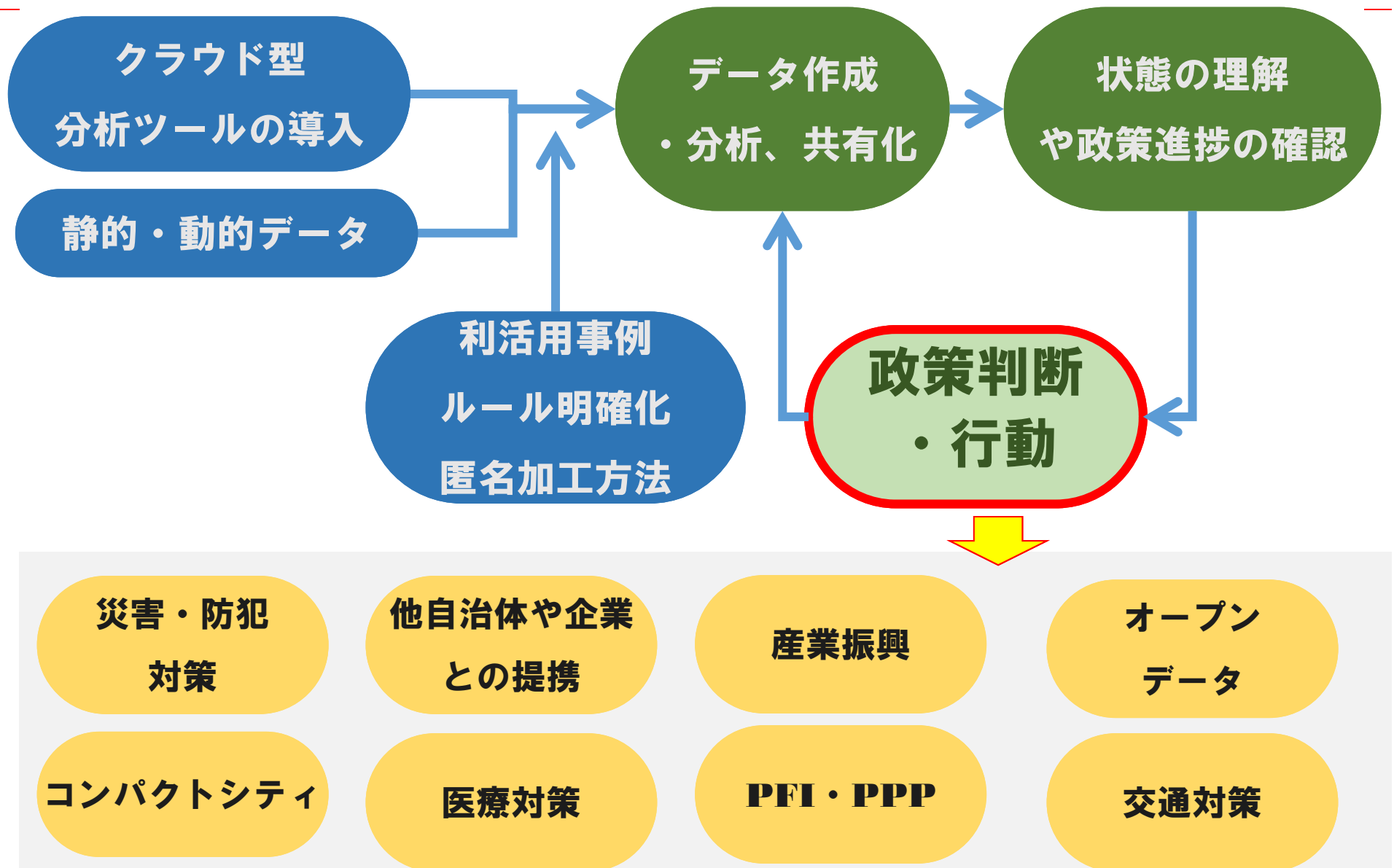
(リソース不足解消)

1. 事業継続(BCP)
2. 被害状況把握
3. 住民対応

クラウドシステムの共同利用  
データの相互利用  
(但し利用ルールが必要)

1. 行政情報の保全
2. 被災自治体と支援自治体の共通プラットフォーム

# データ活用の好循環のモデル



# 株式会社パスコ

事業推進本部 事業推進部

〒153-0043 東京都目黒区東山1丁目1番2号

